

全国厚板シェアリング工業組合

切板の需要動向

(H24.9.11)

1. 切断量の推移

(成品切板出荷+賃加工)

(単位:千トン)

項目	23年度			24年度		
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(事務局想定)	(事務局想定)
無規格	54 (2)	53 (1)	56 (2)	50 (2)	50 (1)	50 (1)
規格	474 (146)	459 (122)	466 (124)	447 (100)	420 (89)	415 (89)
合計	528 (148)	512 (123)	522 (126)	497 (102)	470 (90)	465 (90)

(出所)・実績は全国厚板シェアリング工業組合「鋼板流通調査」結果による。

・カッコ内の数値は賃加工量で内数。

【コメント】

■ 24年度1Qの切断量(実績)は、前期比25千トン、4.8%減の**497千トン**となり、23年度1Q以降一進一退の状況が続いている。なお、前年同期比では9千トン、1.7%増と2期連続の増加。

■ 2Q(想定)は、**470千トン**程度(前期比▲5.4%、前年比▲11.0%)と想定。

・ 7月155千トン(前月比▲3.5%) + 8月(速報)154千トン(同▲0.6%) + 9月(想定)160千トン(同+3.9) ÷ 470千トン

・ 21年度2Q:前期比▲6.8%、22年度2Q:同+7.5%、23年度2Q:同+8.1%

■ 3Q(想定)は、**465千トン**程度(前期比▲1.1%、前年比▲9.2%)と想定。

・ 建設関連需要:前期比横ばい、建産機関連需要:同▲5%、その他:横ばいと想定。

・ 23年度の期平均513千トン、月平均:171千トン。⇒24年度3Q:155千トン/月

・ 21年度3Q:前期比▲15.3%、22年度3Q:同+2.2%、23年度3Q:同▲3.0%

(参考) 切断量(成品切板出荷+賃加工)の前年同期比の推移

20年度1Q:+6.3%、2Q:+6.6%、3Q:▲3.3%、4Q:▲24.8%

21年度1Q:▲34.1%、2Q:▲37.9%、3Q:▲25.0%、4Q:▲4.0%

22年度1Q:+13.5%、2Q:+26.3%、3Q:+15.8%、4Q:+10.1%

23年度1Q:▲1.1%、2Q:▲0.5%、3Q:▲5.6%、4Q:+1.4%

24年度1Q:+1.7%、2Q(想定):▲11.0%、3Q(想定):▲9.2%

2. 業況

厚板シャア業界を取り巻く状況を概観すると、切板需要は23年度1Qを底に、震災以降緩やかな回復基調を辿ってきたが、その下支え役であった建産機部門が輸出環境の悪化により、先行き不透明感が一気に増している。3Q以降のシャア切板量への影響が懸念される。

すなわち、建産機関連需要は、機種間のまだら模様を呈しながらも、全体では総じて堅調に推移してきたが、中国、インド、東南アジアなど主要輸出国の長引く景気低迷や、資源開発意欲の減退の影響が表面化し、好調だった鉱山機械や油圧ショベルなど主力機種を中心に、関係メーカーの生産調整が本格化している。

一方、建設関連需要は、鉄骨関連は首都圏、北海道地区など一部地域を中心に、大型建築案件が動き出しており、足元底堅く推移している。しかし橋梁は24年度案件の開札が低レベルに止まっている。3Qについては鉄骨の増加基調にあまり変化はないとみられるが、一部に耐震設計への見直しによる着工遅れが発生しており、これが3Q端境期入りの一因になる可能性もある。一方橋梁は開札時期や数量が未だ流動的なため引続き底這い状況が続くとみられ、建設全体の切板量は低位に推移すると見込まれる。

こうした状況下、建設分野では、ゼネコン及びファブ間の競争激化による値引き要請や、海外調達志向が高まっている。また製造業分野においても、円高等による製造業の海外調達比率の上昇、生産拠点の海外シフトの加速に加え、輸出市場において製品需要が急激に減少するなど、シャアの経営環境は八方塞状態の中で一段と厳しさを増している。

ちなみに、当組合が実施している月次統計「鋼板流通調査」結果により、足元の「切板需給」状況をみると、23年度1Qを底に緩やかな改善を示したが、足元はやや緩和状態で推移している。

まず出荷量は、23年度1Q165千ト/月、2Q178千ト/月、3Q184千ト/月、4Q184千ト/月と改善傾向を辿ったが、24年度1Qは181千ト/月、7月が179千ト、8月167千ト（速報）と頭打ち状態にある。仕入れ量もほぼ出荷量に見合ったレベルで推移しているため、在庫量は、23年5月末（381千ト）をピークに減少傾向を辿り、本年7月末には343千ト、8月末337千ト（速報）まで削減されている。しかし在庫率は、需要の落込みを反映して、7月192%、8月202%（速報）と再び上昇しており、先行きを警戒視する見方が増えている。

次に、需要動向を概観すると、

(1) 建設機械は、輸出環境の悪化により状況が急変している。堅調であった油圧ショベルも各機械メーカーが一斉に生産調整体制に移行している。最大ウエイト機種の変調だけに関係シャアへの衝撃度は大きい。建設用クレーンは、排ガス規制前の駆け込みからフル生産の機種もあるが、先々反動減が懸念されている。

鉱山機械は、中国需要の減少やシェールガスへの代替により鉄鉱石や燃料炭価格が下落

し、資源開発意欲の急速な低下とともに、6月以降ダンプ及びショベル需要が激減している。とりわけインドネシアの影響が大きく、開発計画の見直しに着手している模様。

重電関係は、米国向け原発案件の3基目を加工中で、高操業を継続している。しかし米国ではシェールガス代替で原発依存度が低下しており、先行きの案件は見えない。今後は火力発電案件に期待したいが、これらの海外案件についても海外調達の動きが顕著である。

(2) 建設分野については、まず橋梁は、昨年度後半の開札案件を中心に切板を受注しているが、新年度の開札量が低位にとどまり(1Q:約2万ト)、ファブの活動は低調に推移。このため、切板受注は、極めて低水準であった昨年同期の数量を下回っている状況。国交省案件を中心に下期以降に開札される可能性もあり、年内確定の山積みは少ないと見込まれる。

一方、建築鉄骨は、首都圏を中心とした大型建築案件(オフィスビル、総合物流倉庫等)の着工により、鉄骨需要量は増加基調を継続している。ファブの活動は足元好調で、シャープ生産量も堅調に推移している。大型建築案件の着工は今後も見込めるが、一部案件については耐震設計対応の見直しによる遅れが発生しており、3Qは端境期になる可能性がある。

(3) 一般店売り分野については、主要分野である中小建築不振が響き、相変わらず閑散状況が続いている。各地区とも小ロット、短納期の商いが中心で荷動きは月を追って悪化し、低操業を余儀なくされている。

次に、母材供給面については、国内のメーカー・ロールは、低迷する内外需に見合った調整を続行しており、緩和状態の解消に努めているが、メーカー事情はそれぞれ異なっているようである。

こうした状況下、①各ミルの定修が計画されていること、②韓国材を中心に高水準の入着が続いていること、③高炉メーカーの合併が10月1日に控えていることなど、今後、これらによる厚板需給への影響が注目される。

なお、シャープ業界が抱える主要課題は、以下の通りである。

- ①建設分野を中心とする需給ギャップ問題
- ②適正加工賃の確保
- ③多様化する母材価格への対応
- ④与信管理、雇用対策(助成金の申請、セーフティネット保証制度申請等)
- ⑤コンプライアンス対応(品質証明、独禁法、輸送条件問題、等)
- ⑥円高進行と製造業の国内空洞化
- ⑦建築分野における輸入鉄骨問題
- ⑧電力料金などコストアップ問題

3. 足元の主要需要部門の動き

(1) 橋梁・建築鉄骨の動向

【全 体】

足元の橋梁・鉄骨分野は、橋梁分野は低調に推移しているものの、鉄骨分野の増加により、シャー加工量は回復傾向を維持している。

今後の動向は、鉄骨分野の基調に大きな変化はないが、耐震設計への見直しによる一部物件の遅れや橋梁分野の早期回復が見込めないことから、その他の土木案件が多少回復しても、3Qのシャー生産量は前期比減少の見通し。

【橋 梁】

昨年度後半における開札案件を中心とした切板発注は継続しているが、新年度開札が低レベルにとどまっていることから、一部のファブを除き活動は低調。切板発注明細のズレ込み等個別要因はあるが、シャー生産は低水準であった昨年レベルを下回る数量に落ち込んでいる。本年度1Q開札量は、20千ト弱/期と、昨年度1Q（26千ト）を下回った模様。国交省案件を中心に、下期以降に開札される可能性もあり、年内確定の山積みは少ない状況である。

【鉄 骨】

首都圏を中とする大型建築物の着工により、足元のファブ活動やシャーの生産量は好調に推移している。首都圏大型物件は今後とも着工が見込めるが、一部案件については、耐震設計対応への見直しによる着工遅れが発生しているものもあり、3Qは端境期になる可能性がある。

(2) 建産機・重電・金属工作機械の動向

【全体】

前回報告（6月）では海外シフト及び海外調達、いわゆる空洞化について危機感の実態を報告したが、その後も変化のスピードは速く、欧州・中国等の景気減速により輸出の悪化や内需の落ち込みも顕著になっている。これまでまずまずの生産を維持できていた部門でさえ大幅な生産調整局面となってきており、極めつけは鉱山機械の減産である。比較的堅調であった建産機系シャーの受注状況は一変しつつある。

【建設機械】

建機工業会の6月統計では、前年比30ヶ月振りの減少、7月では2ヶ月振りの増加となった。一進一退の感はあるが、昨年の3Q比では数字は減少しており、堅調さを持続してきた建機部門も世界の景気減速の影響をまともに受け、変調を来していると言える。

・油圧ショベル

国内は前年比ではプラスの販売となっているが、11年度下期比でみると需要減であり、また輸出向けも中国他での販売不振による生産調整で、実状は減産状態と言える。期待していた復興需要も本格化には程遠く、暫く状況は好転しないようである。ミニショベルも含めると建機の中で最大ウエイトの機種だけに、関係シャーへの影響は大きく、早期の回復に期待したい。

・建設用クレーン

ラフテレーンクレーンの生産は堅調さを持続している。しかしながら国内向けは排ガス規制前の駆込み需要の要素が強く、足元フル生産の状態ではあるが年明けからの反動減が懸念される。また輸出の引合いにも陰りが見え始め、前述の内需落ち込みを考慮すると、先行きが不安視される。

クローラクレーンは相変わらず低迷が続いている。輸出の引合いはあるもののこの円高で成約に至らないケースが多く、回復までに暫く時間がかかりそうな雲行き。

【鉱山機械】

鉱山機械を取り巻く環境が急変している。中国の需要減やシェールガスへの切替えにより鉄鉱石や燃料炭等の価格が下落した結果、減産に動く山元が増えている。特にインドネシアで影響が大きく、新鉱業法の関係もあり開発計画が見直されているようである。その結果、鉱山機械は超大型ショベルを除き6月頃から急速に販売が落ち込んでいる模様。この部門は長期の活況を予定していただけに、急激な生産の下方修正に関係シャーは困惑している。

【重電】

米国向け原発案件の3基目を加工中で暫く高操業が続いている。米国ではエネルギーのシェールガス代替による原発への依存低下の影響で、残念ながら先行きの案件は見えていない。代わって日本の技術を生かした火力発電案件に今後は期待できそうである。米国及び国内原発に見通しが立ちにくい現状では、新興国の火力発電の新設計画受注に望みを託したい。問題はこの部門も海外調達の動きが顕著で、ユーザーの受注がシャーの加工に直結しないケースが目立っている事であろう。

昇降機は、下期の数量が増える業界だけに、これからの加工量に期待できそう。通年でもほぼ前年並みの量は確保できる見込みである。

【板金・鍛圧機械】

鍛圧業界の受注動向資料をみると、「レベルは弱い状況」である。自動車関連向けのプレス機を除き、中国・欧州向け等の不振の影響により全般に落ち込んでいて、なかでも小型プレス・パンチングは受注の減少が著しい。関係シャーの加工量は在庫調整により2～3割落ち込んでいる模様で、下期も回復の見込みは薄いと予想されている。またユーザー各社の海外展開も活発で、輸出機械は徐々に国内生産からの移管が進む計画であり、ダブルパンチでの影響が懸念される。

【フォークリフト】

需要家の生産体制再編の動きがみられるほど長期低迷が続いており、11年度は最近における年間でのピーク（08年）比65%の生産レベルであった。さらに、リーマンショック前の瞬間ピーク時からみると55%前後まで落ちており、増産対応後の長期に亘る受注減に関係シャーは苦悩している。今年度の生産予定は、横ばい乃至微減の計画ではあったが、現状の販売不振からみると実際には計画を下回ると予想される。

【産機店売り】

一過性の受注増減はあるものの、ならずと量、単価とも依然として低迷したままである。

末端実需がさえない現状をみると、回復にはまだまだ時間を要すると見られる。しかしながら、一部には復興需要とみられる加工も出ている情報もあり、また建築関係の受注回復現象や形鋼市況の反転の動き等に望みを託し、底ばいからの脱出を祈りたい。

【参考】 成品切板の最終用途比率（平成23年3月出荷分。厚板シャワー工組調べ）

・ 建 築 用 :	34%	(37%)
・ 土 木 用 (橋梁、鉄塔等) :	14%	(17%)
・ 建産機用 :	30%	(26%)
・ 輸送機用 (船舶、自動車) :	8%	(8%)
・ 重電用 :	2%	(2%)
・ その他 (鉄道車両、容器、二次製品)	12%	(10%)

(注) カッコ内の数字は、21年3月時点の最終用途比率。

全国厚板シヤリング工業組合

シヤ業の厚中板在庫推移

(H24. 9. 11)

組合員の厚中板在庫推移(165社・6事業所／自社所有分)

(単位:千トン)

項目	23/9末	12月末	24/3末	6月末	9月末	12月末
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(事務局想定)	(事務局想定)
在庫量	370	365	360	343	340	340
前期比/量	0	▲5	▲5	▲17	▲3	0
在庫率	203.8	202.8	181.1	188.6	190.0	190.0

【コメント】

- 在庫量は、大震災の影響と建設需要の低迷により、23年4月～9月末にかけて37～38万トンの高水準で推移したが、ようやく昨年秋以降、需要の底入れ機運と慎重な仕入れ姿勢を反映して減少傾向を辿っている。8月末は337千トン（速報）。
- 在庫率は、今年1月まではほぼ一貫して200%を超えて推移したが、2月以降は低下傾向を辿り、200%以下の適正状況が続いている。7月末192%、8月末202%（速報）と上昇気味。
- 建産機需要の減少が予想される中、シヤ各社は一段と慎重な仕入れ姿勢が求められており、これが堅持されれば、在庫量は9月末から12月末にかけて、34万トンレベルで推移するとみられる。
- 9月末～12月末の在庫率も、需要動向いかんによるが、仮に月間出荷量が18万トン前後のレベルで推移すると、ほぼ適正在庫率（200%未満）の圏内で推移するものと予想される。
- シヤ各社は、ここへきて建産機関連需要に変調の兆しが出始めていることから、今後とも需要全体の動向を一層注視しながら、母材仕入れ及び在庫管理には細心の注意が必要である。

以上